

第 8 4 回 評 議 員 会 議 事 録

1. 日 時 2025 年 9 月 29 日 (月) 10 時 00 分～12 時 05 分
2. 場 所 原子力発電環境整備機構 12 階 大会議室
3. 出席者 大江俊昭、金谷守、小口正範、近藤寛子、崎田裕子、櫻本宏、城山英明、友野宏、長辻象平、西垣誠、東原紘道、細川珠生、山地憲治、四元弘子
各評議員
評議員会運営規程第 6 条に基づく出席：
山口彰理事長、阪口正敏副理事長、苗村公嗣専務理事、植田昌俊理事、柴田雅博理事、永吉光理事、遠藤和人理事、小川祥直監事、滝順一監事、近藤駿介相談役、藤洋作相談役、梅木博之顧問
電気事業連合会 中西英夫専務理事
経済産業省資源エネルギー庁放射性廃棄物対策課 横手広樹課長
(横手課長は報告 84-1「2024 事業年度業務実施結果に対する評価・提言への対応」から出席)

本日の評議員会における評議員出席者は 14 名であった。評議員会を構成する評議員(15 名)の過半数の出席があり、定款第 20 条第 6 項に定める開催・議決を行うに必要な要件を満たしていることを確認した。

議長は、金谷評議員及び細川評議員を議事録署名人に指名した。

4. 配布資料

- 報告 84-1 2024 事業年度業務実施結果に対する評価・提言への対応
- 報告 84-1-1 2024 事業年度業務実施結果に対する評価・提言への対応表
(対話・広報活動)
- 報告 84-1-2 2024 事業年度業務実施結果に対する評価・提言への対応表
(調査・技術開発)
- 報告 84-1-3 2024 事業年度業務実施結果に対する評価・提言への対応表(組織運営)
- 議案 84-1 評価委員会の委員選任(案)
- 報告 84-2 機構業務に関連する最近の状況
- 第 83 回評議員会議事録

5. 議 事

(1) 報告事項①

- 2024 事業年度業務実施結果に対する評価・提言への対応表 (対話・広報活動)

事務局から、報告 84-1-1「2024 事業年度業務実施結果に対する評価・提言への対応表（対話・広報活動）」により、評価・提言への対応状況が報告された。

（主な意見等）

（評議員）

10 万年後の安全性の問題に対して、既にある使用済燃料や六ヶ所村に一時貯蔵されているガラス固化体という直近の問題に目が向けられないギャップをどう埋めるかという問題提起に対して、正確・丁寧な情報提供を心掛けるというのはもっともだが、直近の問題と長期的問題の関連付け方という肝心な問題に答えていないと感じる。政策的な面もあり、機構として回答は難しいかもしれないが。

（機構）

現実に使用済燃料がある中で、国の方針及び機構がどのように事業を進めていくかについては、正確・丁寧な情報を提供することが基本であると認識しており、国も同席する対話型全国説明会などの場で国と協調しながら説明してまいりたい。

（機構）

機構から説明する際は、地層処分事業の部分に限らず、原子力政策全体についても認識しながら説明するよう心掛けていく。

（評議員）

評価・提言ではガラス固化体が一時貯蔵されていること等について、機構が実施する地層処分とのギャップ云々と表現しているが、この表現を深読みされると、中間貯蔵は危険であり、より安全な地層処分に移行したいということと取られかねない。使用済燃料の中間貯蔵施設を建設していく動きもあるので、その立地に影響しないよう対応すべき。

（評議員）

超長期の安全性について動画を作成して機構HPに掲載したことは良いことだと思うものの、掲載場所がわかりにくい。機構が主張したいことがもっと明確に分かるよう、掲載方法等も工夫していくべき。

（機構）

御指摘のとおり、正確・丁寧を第一に理解していただくという進め方が分かりにくさを生んでいる可能性がある。伝えるべきポイントを明確に大きく打ち出すなど、分かりやすさの追求についても今後しっかり考えていく。

(機構)

学会のブース展示において、当該動画に直接アクセスできるQRコードを掲載したチラシを作成し、配布する等の試みを実施している。それに加えて、見てもらいたいものに上手くたどり着いていただくための方法を検討していく。

(評議員)

評価・提言を活かしてPDCAを回していこうという姿勢は好感を持てる。機構が放映したテレビCM等によって、地層処分に関心を持つ方が増えていくと思われる。その分、ニーズが多様化し、説明会等の設定も難しくなってくると思われる。そうした多様なニーズにも対応できるよう、人材の育成を丁寧に進めてほしい。託児サービスについても、そうしたサービスの存在を発信することで、参加意欲の拡大に繋げてほしい。

また、技術についての情報発信は場に応じてやり方を変えていると感じたが、今後もいつどこで何を伝えるか、バランスを考えて対応してほしい。

○ 2024 事業年度業務実施結果に対する評価・提言への対応表（調査・技術開発）

事務局から、報告 84-1-2「2024 事業年度業務実施結果に対する評価・提言への対応表（調査・技術開発）」により、評価・提言への対応状況が報告された。

(主な意見等)

(評議員)

今後、様々な学会との関係構築や学術論文投稿等を進めていくとのことだが、技術開発ロードマップに即した形で戦略的に進めていくということか。どの領域の誰と関係を構築していくのか、ロードマップを踏まえて目的を設定し、取組を進めることにより、事業の進捗状況を効果的に説明できるのではないか。

(機構)

技術開発ロードマップについては、事業のどの段階で何を準備しておくべきかという長期的な視点と当面すべき事項に関する短期的な視点の双方を念頭に作成している。また、アカデミアから効果的に御助言等を頂けるよう、関係すべきキーパーソンについても整理していくことを考えている。

(機構)

技術開発ロードマップ作成にあたっては、ゴール到達に向けた技術開発のマップだけでなく、アカデミアでどのような研究がなされているのか、どのような人材が関わっているかも合わせた形で取りまとめた。今後、案がまとまってきた段階で御意見いただきたい。

(評議員)

技術開発の全体像が分からない、技術がどこまで進歩しているのか分からないというのはいつも言われるところ。個々の課題を詳しく議論すると全体像を確認する時間がなくなるし、逆に全体像だけ見せられても個々の課題をどの位の精度で仕上げているのかが分からなくなる。

こうした状況になっているのは、技術開発評価委員会と技術アドバイザリー委員会の棲み分けが明確ではないことも一因ではないか。個別の技術課題については技術アドバイザリー委員会を活用し、技術開発評価委員会では毎年の議論のポイントを事前に明示していくことで両委員会の棲み分けが明確になるとともに、全体を見通した説明がより行いやすくなるのではないか。

(機構)

二つの委員会の棲み分けについては、御指摘の方向で検討している。技術開発評価委員会の具体的な進め方については、次期の技術開発評価委員長と協議してまいりたい。

(評議員)

技術開発評価委員会が活動を進めていく上で、技術開発のゴールと現状のギャップを把握し、どのような時間軸でどう対応していくか整理してほしい。

(評議員)

地質の専門家などから頂く自分の専門分野についての個々の御意見に対し、機構が都度対症療法的に対応していくだけでは、一般の方の納得は得にくい。具体的な処分方法について都度説明するより、そもそも地質とはどういうものか機構の見解を説明していくことで徐々に理解が深まっていくのではないか。

(評議員)

JAEAの幌延深地層研究センターで、化石海水が10万年を超える長期間動いていないと説明すると一般の方も納得してくれる実感がある。そうしたところから、日本にも地層処分していく素地があることを理解してもらえるのではないか。

(機構)

技術は単独で完結することではなく、様々な要素を組み合わせる総合的に安全を確保するということと考える。特定の一部だけを見て周囲が見えなくなることはないよう、様々な学会やアカデミアと連携してまいりたい。

(評議員)

総合的にみて安全性が確保されるとして、一般の方にそれがどこまで理解できるか。現実的に何がどこまでできていけば良いのかを明示してもらえれば、理解度が

高まっていくのではないか。

(評議員)

一般の方及びアカデミアとのコミュニケーションに加えて、規制当局とのコミュニケーションも非常に重要な問題。それぞれに向けた説明の相互関係を整理するのは難しいと思うが、円滑に対応を進めてほしい。

(評議員)

社会とコミュニケーションしていく上で、どうしても納得していただけない、かみ合わない部分が発生する。これに対応していくためには反発するのではなく、きちんと受け止めた上で機構の立場を分かりやすく丁寧に示し、信頼を醸成していくことが重要。

(評議員)

信頼を得ていくことの重要性はそのとおりだが、どこまでやれば良いかが事前には決められない。どこに到達すれば次に進めるといった話ではなく、プロセス自体が評価される話になるが、ゴールを定めて技術開発していくこととは上手く重ならない面もあり、注意が必要。

○ 2024 事業年度業務実施結果に対する評価・提言への対応表（組織運営）

事務局から、報告 84-1-3「2024 事業年度業務実施結果に対する評価・提言への対応表（組織運営）」により、評価・提言への対応状況が報告された。

(主な意見等)

(評議員)

自主監査は、管理者が自組織の状況を再確認し、自覚する好機となる。ロイヤリティの向上も期待できる。そうした面も念頭に対応を進めてほしい。なお、JAEAでは、自主監査が適切に実施されるよう内部監査担当も同席しているので、参考にされたい。

(機構)

監査は組織の問題を見つける最終段階の手段であり、まずは執行部門が自らチェックしていくことが重要と認識している。JAEAの状況も参考にさせていただく。

(評議員)

人材不足や少子化が問題とされる環境下にあって、機構が長期にわたる事業を進めていくため、どのような対策を取っていくのか。また、女性の活用についてはどうか。

(機構)

機構が何を目指しているか、どのような人材が必要か明示することが必要と考え、中期的な人材確保・育成方針を公表している。その上で、必要な技術系職員の採用に向けた研究室への声掛けの継続的实施、採用した人材のローテーションによる能力伸長等により人材育成に努めている。

なお、機構では既に女性活躍が進んでいると考えているが、引き続き女性が働きやすい環境づくりはしっかり進めていく。

(評議員)

我々が機構職員の本音を把握できているか心配している。機構内でのコミュニケーション強化や一体化醸成に向けて理事長他と職員による車座対話を始めたとのことだが、どのような本音が出ているのか。

(機構)

車座対話の取組については、若手との対話から始めている状況。まだ途中段階であるが、機構職員として高い問題意識を持って業務に取り組んでいると感じている。ただ、当初考えていた以上に改善提案等をしにくいと感じる若手がいるようであり、より風通しを良くしていく必要があると考えている。

(2) 審議事項

○ 評価委員会の委員選任(案)

事務局から、議案 84-1「評価委員会の委員選任(案)」により以下の評議員以外の評価委員候補者の説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

{	対話活動評価委員会 八木絵香氏 技術開発評価委員会 小田治恵氏、小崎完氏、佐藤正知氏、高橋正樹氏、松島潤氏	}
---	--	---

(主な意見等)

(評議員)

対話活動評価委員候補の八木絵香氏からは、コミュニケーションの専門家としていつも明快な御指摘を頂いている。是非とも評価委員会に加わっていただきたい。

(評議員)

技術開発評価委員についても5名の候補者を提示していただいております、非常に心強い。御提案の内容で異存はない。

(評議員)

2025 事業年度の評価に係る対話活動評価委員会及び技術開発評価委員会の委員長について、それぞれ、崎田評議員、金谷評議員を指名する。

(3) 報告事項②

○ 機構業務に関連する最近の状況

事務局から報告 84-2「機構業務に関連する最近の状況」の説明が行われた。

(主な意見等)

(評議員)

北海道2地点の文献調査報告書についての見解書について、考慮すべき様々な要素がある中で、いつ見解書を提出するかは重要な問題と思う。国と調整を進め、しかるべき時期にしかるべき判断をお願いしたい。

(機構)

現在、頂いた御意見について真摯に回答する観点から対応を進めており、完成し次第速やかに提出したい。

(機構)

皆さま、本日は貴重な御意見を賜り、感謝申し上げます。頂いた御意見等については、今後の事業実施や事業方針の策定にしっかりと反映してまいりたい。

以上をもって議事の全ての審議及び報告を終了したので、議長は 12 時 05 分に閉会を宣言した。

上記議事の経過の要領及び結果を記録するため、本議事録を作成し、議長及び議長が指名した議事録署名人がこれに署名捺印する。

原子力発電環境整備機構
評議員会

議 長

友 野 宏 ⑩

議事録署名人

金 谷 守 ⑩

議事録署名人

細 川 珠 生 ⑩
